

# 「老人福祉事業者」の倒産、 2025 年は 139 件 人手不足倒産が急増

賃上げ機運のなか人手確保に難しさ  
人手不足倒産は前年比 50% 増の 21 件

## 「老人福祉事業者」の倒産動向(2025 年)



本件照会先

森山 玄将(調査担当)  
帝国データバンク  
東京支社情報統括部  
03-5919-9341(直通)  
情報統括部: tdb\_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/02/17

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2025 年に発生した「老人福祉事業者」の倒産は、前年比 0.7% 減の 139 件となった。過去最多となった 2024 年(140 件)をわずかに下回ったが、引き続き高い水準にある。負債総額は 143 億 3500 万円となった。件数が高止まりの一方で、負債総額は 2024 年(195 億 6300 万円)から 26.7% 減少した。小規模倒産の増加、および大型倒産が発生しなかったことが要因。

株式会社帝国データバンクは「老人福祉事業者」の倒産動向について調査・分析を行った。

集計期間: 2000 年 1 月 1 日 ~ 2025 年 12 月 31 日まで

集計対象: 負債 1000 万円以上、法的整理による倒産

## 2025 年は 139 件の倒産が発生、件数は高止まりか

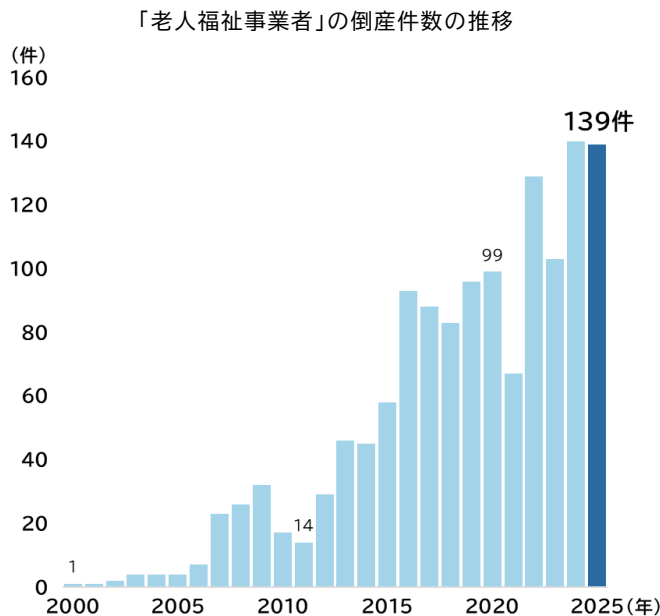
2025 年に発生した「老人福祉事業者」の倒産（負債 1000 万円以上、法的整理）は、前年比 0.7% 減の 139 件となった。2000 年以降で最多となった 2024 年（140 件）と同水準にあり、倒産件数は高止まりしている。負債総額は 143 億 3500 万円（前年比 26.7% 減）で、前年の 195 億 6300 万円を大きく下回った。

業態別にみると、「通所介護（通称：デイサービス）」が 49 件で最多。次いで「訪問介護」の 43 件で続いた。要因としては、同業との競合、電気代や物価高などの運営コストの上昇に加え、人手不足の影響が大きい。近年、初任給の大幅上昇を中心とした賃金引き上げが注目されるなか、公定価格である介護報酬を自由に引き上げることができないため、十分な賃金引き上げがかなわず、人員の確保に苦慮する事業者が多数見受けられる。実際に「人手不足倒産」は 21 件発生し、2024 年の 14 件から 50% 増加している。

最大の倒産は、2025 年 11 月 28 日に大阪地裁へ会社更生法の適用を申請した都エンタープライズ（大阪府岸和田市）。当社は、大阪南部エリアを中心に住宅型有料老人ホーム運営事業を中心に、訪問介護や居宅介護支援、デイサービス、福祉用具レンタルといった介護サービスなども手がけていた。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、同業との競合激化により施設稼働率は低迷。幹部従業員の退職が相次ぐなか、10 月に民事再生を申請していたが、介護報酬の早期現金化に支障をきたし、会社更生に切り替えた。コロナ禍による事業環境悪化に加え、同業との競合、人手不足という業界が抱える課題を全て抱え、倒産に至ったケースである。

今後は、高齢化が進むなか、需要が極端に減ることは考えづらく、各コストの削減も重要だが、介護報酬の臨時改定も予定されるなか、いかに人材の定着と確保を進めるかが最大の課題といえる。事業環境、運営環境の改善には各事業者の努力も必要であるが、低賃金や過剰労働など業界が抱えるイメージの改善、そして政府や地方自治体からの人件費支援がさらに進めば、倒産抑制につながるだろう。

### 「老人福祉事業者」の倒産動向



業態別 「老人福祉事業者」の倒産

業態	2020	2021	2022	2023	2024	2025
訪問介護	31	27	47	40	38	43
通所介護	40	16	56	40	65	49
老人ホーム	6	7	9	9	15	15
高齢者向け住宅	8	3	7	4	8	7
グループホーム	3	3	1	4	4	9
ショートステイ	1	1	0	1	1	2
その他	10	10	9	5	9	14
合計	99	67	129	103	140	139